

Contents

特集：経済政策論争に異議あり	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
” As important as Darwin” 「ダーウィンのように重要」	7p
< From the Editor > 夏の恐竜展	8p

特集：経済政策論争に異議あり

皆様、残暑お見舞い申し上げます。話題の「政権選択選挙」も今週でいよいよ公示となり、8月30日の投票日に向けて追い込み時期を迎えています。与野党間の政策論争も随所で展開されています。ただし、お盆を過ぎるとやや中だるみ気味のように¹、聞いていて奇妙な議論も少なくないように思われます。

他方、景気指標はここへ来て強弱が入り混じるような形となり、景気は確かに底打ちしたと思えるものの、今後の見通しについては意見の分かれるところです。つまり政治的にも経済的にも今が思案のしどころということでしょう。今回は、「この選挙戦での経済政策論議はいかにあるべきか」を考えてみたいと思います。

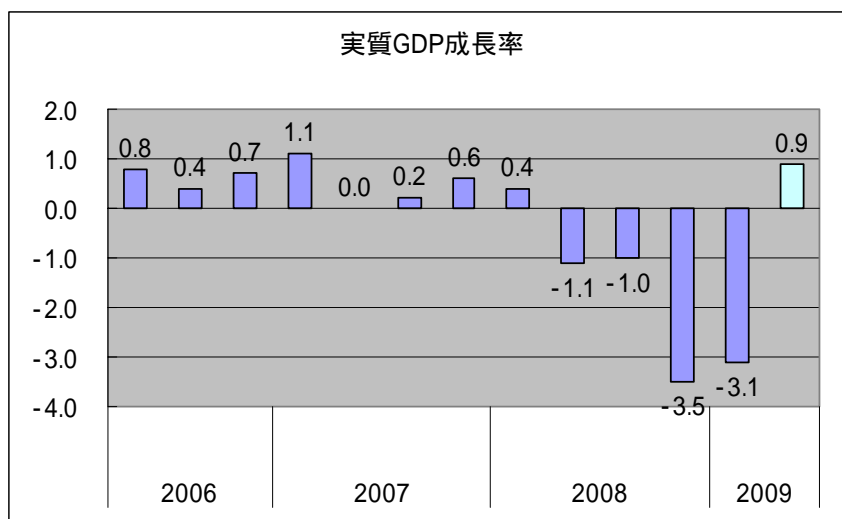
「5期ぶり成長」をどう読むか

年4回のQE（四半期GDP速報値）発表が近づくと、民間シンクタンク各社は見通しを発表する。各社の予測は似たり寄ったりの数値に収斂することもあれば、まるでバラバラということもある。特に景気の変わり目ともなると、悲観と楽観の間で各社の予想が大きく分かれることがめずらしくない。

8月17日のQEでは、各社の意見は大きく割れた。年率換算では、プラス3%から6%くらいまでの数値が並んだ。そして内閣府が発表した速報値は+0.9%（年率+3.7%成長）で、市場予測全体から見ればやや低めの結果となった。

¹ 週末のテレビ報道番組を見ていると、選挙戦3週目になると政治よりも「芸能界麻薬汚染」の方がより多くの関心を集めていたようである。

告白すると、筆者はもっと高い数値が出るのではないかと考えていた。なんとなれば下記に示す通り、日本経済は2008年第2四半期から今年の第1四半期まで、4四半期連続のマイナス成長だった。1年前に比べて日本経済のGDPは、 $1.1\% + 1.0\% + 3.5\% + 3.1\%$ となり、単純計算で8.4%も落ち込んだことになる。だとすれば今回の0.9%成長は、過去1年の落ち込みのうちようやく1割程度を戻したに過ぎない。



しかるに生産に関するデータは明らかに1-3月期で底を打っており、鉱工業生産は3月の70.6から6月には80.9まで駆け上がっている。つまり4-6月期の生産は+14.6%もの伸びがあったことになる。製造業は日本経済全体の5分の1程度であるから、これだけで3%弱の成長(年率では12%弱!)が見込める計算になる。それが0.9%(年率3.7%)に終わったということは、製造業以外がいかに不振であったということであろう。

実際にGDPの内訳を見ると、個人消費は底堅く(+0.8%)、純輸出は好調であり(+1.6%)、公共投資は大きく伸びている(+8.1%)のだが、住宅投資(-9.5%)や設備投資(-4.3%)の不調に足を引っ張られる形になっている。つまり生産の現場は反転しているにもかかわらず、設備投資の意欲は低く、企業マインドが冷え込んでいることが窺える。これでは雇用の改善も遅れるだろうし、結果として個人消費も盛り上がらないことになる。

それでも日本経済の「バンジージャンプ状態」はどうにか止まり、GDPが5四半期ぶりにプラスに転じたことは慶賀すべきであろう²。とにかくこの1年は下げ過ぎた。相場格言にも、「死んだ猫でも高いところから落とせば、地面に当たって飛び跳ねる(Dead cat bounce.)」とある。もちろん日本経済は「死んだ猫」などではなく、6300万人の労働者が年間526兆円の付加価値を生み出している堂々たる経済である。いささか悲観論が蔓延しているくらいはあるけれども、このことを過小評価すべきではないだろう。

² オヤジギャグで恐縮だが、日本経済には「ゴキブリ」(5期ぶり)のしぶとさを期待したいところである。

またしても外需主導型の回復か

過去 5 四半期の GDP 成長率を、寄与度で内需と外需に分解したのが下記の表である。これで見ると、内需は一貫してマイナスが続いており、今回の 4-6 月期は単純に外需（純輸出）の反転だけでプラスになっていることが分かる。

	08年4-6月	08年7-9月	08年10-12月	09年1-3月	09年4-6月
内需寄与度	0.8	0.8	0.6	2.2	0.7
外需寄与度	0.3	0.2	2.9	0.9	+1.6
合計	1.1	1.0	3.5	3.1	+0.9

日本経済が回復するときは、過去には財政出動が契機になることが多かったが、1990年代以降はもっぱら外需主導型である。

よく言われるとおり、日本経済の外需依存度は 21 世紀になって上昇したとはいえ、せいぜい 16.3% (2007 年) である。これに対し、中国の GDP に占める輸出の比率は 36.3% (同) もあり、日本よりも中国の方がはるかに外需中心であるように見える。

ところが叶芳和・帝京平成大学教授の指摘によれば³、工業出荷額に対する輸出の比率を比べると、2007 年の日本は 27.5% と中国の 21.7% を上回っている。これは、中国の方が経済における第 2 次産業のウエイトが高い、現在の為替レートでは中国の GDP が過小評価されている、などの理由によるもので、中国のように国内市場が大きい国の輸出依存度は、それほど高くはならないのである。逆に国内で生産している「鉄鋼の 3 割、自動車の 6 割、電子部品の 9 割」を輸出している日本経済は、見かけ以上に外需に揺さぶられやすいのである。

足元の貿易統計を見ると、アジア向けを中心に輸出は回復基調にある。米国向けの自動車輸出も明るさが見えてきた。これを受けて、生産の持ち直しは各業種で進展している。唯一、「一般機械」が伸び悩んでおり、これは前述した設備投資の不振を反映したものと推察できよう。設備投資が伸びないようでは、持続的な成長が実現するかどうかは微妙なところで、現状は「めでたさも中ぐらい」といったところだろうか。

どうやったら内需を振興できるか

しかるにこれは「いつか来た道」でもある。2002 年から 07 年にかけての外需主導型の景気回復では、企業部門に蓄えられた利益が十分に家計部門に行き渡らず、かならずしも「一点突破、全面展開」とはならなかった。

³ 東洋経済新報社の経済倶楽部講演録 2009.8 「世界同時不況の突破口」から。

むしろ、儲かったのは一部の輸出関連の大企業だけであり、地方経済の衰退や派遣社員などの「格差」が問題になったという批判が強い。今回の選挙戦における経済政策論議においても、「外需主導ではダメだ、内需中心の成長を」という声をよく聞く。ひとつには前回の景気回復局面に対する、世間的な「怨念」が残っているのかもしれない。

本誌 8 月 7 日号「あらためて『市場と国家』を考える」の中でも紹介したとおり、今年の経済財政白書がこの問題を取り上げている。白書は「グローバル化の行き過ぎを改め、内需主導の経済構造への転換を」という意見に対して反論している。すなわち、世界の成長センターは新興国であり、日本がその成長に助けられるのは当然ではないか。グローバル化に背を向けることなく、「外需と内需の双発エンジン」で回復を目指すべきだというのである。

これこそ正論であろう。外需エンジンは確かに重要である。でも、それだけの片肺飛行では、いつも海外経済の動向にハラハラしていなければならない。以前にも書いたように、世界における日本経済は「腕のいい職人さん」のような存在である。ほかよりは少し高価だけれども、確実にいい商品を作ってくれる。職人さんの課題は、自らの評判と腕を落とさないように研鑽を続けることとなる。それでも、今回のような世界経済危機のようなことがあると、仕事量が一気に減ってしまうことが避けられない。ゆえに、「信用できる内需エンジン」を準備しておくことは重要な課題といえる。

ところが経済財政白書では、「どうすれば内需エンジンに火を点けられるか」という提案は書かれていない。少子・高齢化現象が続く市場において、いかにすれば持続的に需要を拡大していくことができるのか。正直なところ、筆者もよく分からない。「1400兆円の金融資産があるのだから、日本はもっと内需を喚起できるはず」とはよく言われるところだが、そのための具体策は乏しい。

なにしろこの議論は、1986年の「前川リポート」以来、ずっと繰り返されてきたテーマである。リポートが提言した課題　市場開放や金融の自由化、社会資本整備や労働時間の短縮などは確かに進んだ。また「消費生活の充実」という目標は、ある程度はその後の物価下落によって達成された。しかるに「国際的に調和がとれた産業構造」にはなっていない（今でも貿易不均衡がある）のが現実である。

強いて言えば、国民のニーズが高い医療、福祉、介護といった分野で、新たなサービス産業を生み出すことが内需振興への王道といえるだろう。あるいは農業や観光、教育なども有望分野となりうる。日本におけるこれらの産業は生産性が低く、製造業で行われているようなイノベーションが起きていない。だとすれば、これらの産業における規制改革を進め、新規参入を加速することこそが有効なはずである。

ところが時代の流れはむしろ規制強化であり、特に金融、情報産業、住宅建設などの分野では、「過度なコンプライアンス重視の結果、産業の効率が失われる」といったことが繰り返されている。そして今回の選挙戦においても、与野党はともに規制緩和には消極的である。これでは内需振興は、掛け声だけで終わってしまうのではないだろうか。

公共投資と定額給付、どちらが得か

古き良き時代の自民党的な発想では、内需振興といえば公共投資であった。実際に現在でも、麻生政権の補正予算では巨額の予算が計上されている。また、地方などでは、あいかわらず箱モノの公共投資を求める声が少なくないようだ。

ただし、そういった手法が限界に来ていることも間違いないだろう。経済の生産性を大きく上げるような公共投資の案件はそう多く残っていないし、箱モノ建設はその後の維持費が地元にとって負担となってしまう。また、工事業者を選定するところで、政官業の腐敗が起き得るという問題もある。

その点で新たな動きといえるのは、政府が個人へ直接、お金を配る手法である。先に行われた定額給付金は、その典型的な例といえる。「2兆円のバラマキ」「選挙目当ての買収行為」などの厳しい批判が寄せられたものだが、個人消費への効果は思ったよりも高かった。事実、実質雇用所得が減少を続けている中で、消費総合指数は4月、5月と上昇に転じているが、これは定額給付金が一世帯あたりの実収入を押し上げたからである⁴。また、各地域で（北海道、東北、北陸、九州では、実に7割以上の市町村で！）プレミアム付き商品券が発行されており、地域経済の活性化にも結びついている。

公共投資と定額給付の一長一短

公共投資	論点	定額給付
（ごく一部の）企業部門	お金の配布先	（ほぼ全部の）家計部門
案件次第（高いものもあれば、ムダになるものもある）	経済効果	あまり高くない（貯蓄になるだけかもしれない）
（一般論として）乗数効果が高い	長所	少なくともフェアである 地域的な偏りが無い
政府が業者を選定することになる （癒着の恐れ）	問題点	高所得者にも配られてしまう
リアモーターカーや電子政府など、乗数効果の高い案件の発掘	今後の課題	納税者番号制度の導入（政府による所得の捕捉が必要）

今回の選挙戦で民主党が提案している「子育て支援策」は、この定額給付金を大規模かつ長期的に実施しようとするものである。すでに欧州などでは、すべての個人に最低限の所得を保障する「ベーシックインカム」の議論が始まっている。つまり「公共投資よりも定額給付」の時代が到来しつつあるのかもしれない。

ただし「公共投資か定額給付か」の問題は、単にバラマキの手法を競い合っているだけであって、本当の意味での内需振興につながらない恐れがある。つまり、所得再分配としては有効であっても、経済全体のパイを広げることにならないかもしれないのである。

⁴ 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料（平成21年7月13日）「消費の動向」から

「子育て支援策」論議のどこが変か

子育て支援策を例にとって考えてみよう。「子供一人当たり月2万6000円」の給付を行うとすれば、財源をどこに求めるにせよ結局は税金を使うわけであるから、新制度が歳入に対して中立である限り、「誰かが損をして、誰かが得をする」ことになる。端的に言えば、課税最低限以下の世帯にとって月2万6000円は丸儲けとなる。高額所得者は「子ども手当」がもらえるけれども、税制改正の結果はややマイナスとなろう。そして子どものいない世帯にとっては、新制度はたぶんマイナスとなるだろう。

とすれば、子育て支援策を導入する効果は、短期的には「富裕層から貧困層への所得移転」となりそうだ。つまり、富裕層の貯金が減って、その分だけ貧困層の消費（貯蓄）が増えることになる。所得再分配の手法としては十分検討に値するが、景気を刺激する効果は限定的であろう。

中長期的に考えると、この制度は「子どものいない世帯から、子どものいる世帯への所得移転」となる公算が高い。このことは、「家庭が子どもを生み育てることに、政府が意義を認めている」と税制で示すことを意味する。仮にそのために出生率が上昇するのであれば、これは有意義な政策だといえよう。

ただし出生率の上昇＝内需拡大とは限らない。子どもの数が増えることは、子育て用品や玩具産業にとっては朗報となるだろうが、同時に従属人口（幼少人口と老人人口の総和）が増えることを意味する。おそらく外国人投資家の眼から見れば、「移民の大規模受け入れのようなドラスチックな政策に打って出ない限り、日本の内需は拡大しない」ということになるだろう。

こうやって考えていくと、民主党の「子育て支援策」に対する現状の議論はいかにも不適切である。自民党は、もっぱら「財源がない」という批判を展開しているが、それは技術的な問題というべきであろう。「子育て」に意味があるのなら、あらゆる財源を割いてでも支援すべきであり、そうでないなら止めれば良い話である。重要なのは、「何のために子育て支援を行うのか」という目的を明らかにすることであろう。

子育て支援策は「少子化を止めるため」なのか、それとも「子育て世帯を助けるため」なのか。そこを曖昧にして、経済効果や財源問題を云々することにはあまり意味がない。また、本当に子育て支援策を実行するのなら、後日に政策評価を行うために「そもそもの目的」を明らかにしておかねばならないだろう。

本来であれば、「子育てはいかにあるべきか」という政党としての理念が先になればならない。そういうことは、各党のマニフェストに書かれていることが望ましいが、現状のマニフェストはそれこそ細かな数字の羅列となってしまっている。結論として、現状の経済政策論議は、いかにも不毛だと思うのである。

<今週の”The Economist”誌から>

“As important as Darwin”

「ダーウィンのように重要」

Leaders

August 15th 2009

* 日本では全然、報道されていませんが、今月はガリレオ・ガリレイが地動説を発表してから 400 周年なのだそうです。”The Economist”誌、いいところに目をつけてますね。

<要約>

400 年前、宇宙への認識は大きな変化を遂げた。1609 年 8 月 25 日、イタリアの数学者、ガリレオ・ガリレイがベニスの商人たちの前で新しい望遠鏡を披露した。彼は望遠鏡を空に向けた。月面には山脈が陰を落とし、地上と同じように複雑な地形を形成していた。木星の衛星も見たが、それはあらゆる天体は地球を中心に回っているという教会の教えに反するものだった。さらに金星の表面が月のようになっている様子も見たが、この惑星は地球ではなく太陽の周囲を回っており、それはますます僧侶たちに逆らうことであった。彼はまた太陽黒点を発見し、ギリシャ宇宙学の予定とは違い、太陽が完璧な天体でないことを知った。彼はまた天の川を見て、空に広がるのは星の群れであることを発見した。

この観察がヒントとなった。地球は物事を中心にあるのではない。そしてまた、宇宙は当時の人々がほとんど把握できないほど大きい。宇宙はなおも大きくなり、年をとり続けている。最新の推計によれば、宇宙が誕生してから 137 億年。地球が誕生してからの 3 倍の長さであり、人類誕生からの 10 万倍である。宇宙の真の大きさはなおも不明であり、光の速さから考えると、いかなる天文学者も 137 億光年より先は見渡せないのである。

宇宙に関する探究はかならずしも終わったわけではない。天文学の忠実なる娘たるところの物理学によれば、宇宙は非常に広大であるものの、同様な構造物のひとつに過ぎず、それぞれが幾分違うルールで支配されている。マルチ宇宙とでも呼ぶのが適切であろう。

ガリレオの同代人たちが思い描いていた惑星や恒星たちの姿は打ち砕かれた。このことは、ダーウィンの自然淘汰による進化の発見と同じように、人類がこれまでに得た知識におけるもっとも偉大な革命であった。ガリレオが生まれた時代は、認識に限界があった。ギリシャ人たちは、地球の大きさや月への距離については正しい知恵を持っており、それを受け継いだ中世の人々も同様だった。だがこれらの距離は、想像力が追いつける程度のものであり、むしろ人間大の宇宙に人間の心が宿ると信じる方が容易であった。逆に今日のような宇宙の構造が、人類の都合に合うと議論することの方が難しかった。

それから 4 世紀が過ぎた。ガリレオの衣鉢を継ぐ者たちは今週、リオデジャネイロの国際宇宙連盟会合で落ち合うが、もはや火あぶりになる怖れはない。彼らの発見は、異星人がいるかもしれない惑星や、実態のわからない暗黒物質やエネルギーが中心だが、ガリレオのように世界を変えたりはしない。現代人は中世のように、ある日突然、宇宙観が変わるという心配はないだろう。だからと言って、宇宙の驚異に目を閉ざしてはなるまい。

< From the Editor > 夏の恐竜展

毎年夏休みになると、東京近郊のどこかで恐竜展が行われます。おそらく全国の恐竜ファンの子供たちを目当てにしているのですが、筆者も子供の頃は「恐竜博士」だった口なので、毎年のように小学生の娘と一緒に見に行きます。

今年は幕張メッセの「恐竜 2009 砂漠の奇跡」に出かけました。これが例年にも増して、充実したスグレモノ。なぜなら近年は中国で「恐竜学者」が育っていて、彼らが本気になって中国国内の砂漠を掘り出したところ、新しい恐竜の化石が出るわ出るわ、従来の学説がどんどん塗り替えられているのです。

今回、展示されたマメンキサウルスはなんと全長 35 メートル、文字通り世界最大級です。これまで大型の草食恐竜といえば、スーパーサウルスかディプロドクスが定番でしたが、それらといい勝負です。昔は「大型の草食動物 = プロントサウルス」だったのですが、これは現在ではアパトサウルスと呼ばれ、すっかりマイナーな存在になってしまいました。

さらに肉食恐竜の王者、ティラノサウルスの祖先と目される新種、グアンロンも紹介されています。こちらはジュンガル盆地の後期ジュラ紀地層で発見され、ティラノサウルス類の起源がアジアであることがほぼ確実となりました。グアンロンの体表は羽毛で覆われていた、というのですから、これもまたビックリです。

思えば砂漠というものは、人間が滅多に足を踏み入れないので、昔のものがちゃんと残っているのですね。ゴビ砂漠なんて文字通り前人未踏だったわけで、いわばタイムカプセルのようなもの。この調子でいくと、恐竜に関する常識はどんどん変わっていきそうです。

昔は恐竜の化石はもっぱら米国内で発見されていました。だから小学生時代の筆者が最初に覚えた米国の州の名前は、モンタナ州とワイオミング州とユタ州でした。それが今ではアジアやアフリカの化石がどんどん発掘され、知識も日進月歩となっている。きっとウチの子が大きくなる頃には、恐竜展はさらに姿を変えていることでしょう。できればその頃になっても、「夏休みと恐竜と子供」のいい関係が続いていてほしいと思います。

* 次号は 2009 年 9 月 4 日（金）を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com